

要 望 書

東北・新潟地域における中東情勢悪化に伴う
石油関連製品の価格高騰および供給への影響と対応について



2026年6月16日

一般社団法人東北経済連合会

東北・新潟地域における中東情勢悪化に伴う 石油関連製品の価格高騰および供給への影響と対応について

中東情勢の深刻化および長期化により、原油価格の不安定化や石油製品・エネルギーの供給不安が高まっております。これに伴い、我が国企業、特に地域経済を支える中小企業においては、石油関連製品の調達制約、価格の上昇、さらには価格転嫁の困難といった複合的な影響が顕在化しています。

とりわけ、ナフサ等の石油精製原料の不足や供給遅延は、生産活動そのものを停滞させる恐れがあり、企業の事業継続に直結する重大な課題となっています。また、石油関連製品の価格上昇は産業横断的にコスト増を招く一方、価格転嫁が十分に進まない状況においては、収益性の急速な悪化が懸念されます。

弊会では、4月に東北・新潟地域の企業等を対象としたアンケート調査※を実施しました。その中で、中東情勢の深刻化・長期化を受けた、石油関連製品（原料、燃料含む）やエネルギーの供給や価格上昇による企業経営への不安・懸念について回答が寄せられております。

現在、政府による原油・石油製品等の安定供給、価格高騰に向けた諸対策が鋭意進められていることに敬意を表すものでありますが、東北・新潟地域の現場から寄せられました声と併せて、地域の実情を踏まえた産業活動の維持・継続の観点から「中東情勢を踏まえた石油関連製品に関する対策への要望」をお届けいたしますので今後の政策立案や運用にあたり特段のご高配を賜れば幸いに存じます。

東北・新潟の経済界としましても、石油製品等の調達にあたっては、通常の発注を心がけるとともに、必要以上の在庫を抱えることなく、経済の血流をスムーズにするように努めて参りたく存じます。

当会としては、引き続き、地域経済の発展に向けた取り組みに協力してまいりますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

2026年6月16日

一般社団法人東北経済連合会
会長 樋口 康二郎

※〔東経連会員アンケート調査の概要〕
実施時期：2026年4月3日～4月22日
調査対象：東北・新潟地域内企業 743社
回答数：311社（回答率 41.9%）

【要望事項】

（１）原油・石油関連製品の安定供給確保

- ・原油調達先の多角化および供給ルートの強靱化（代替輸送経路の確保、国際連携の強化を含む）
- ・原油のみならず石油製品・化学原料を含めた供給体制の強化（製品備蓄・物流機能の強靱化）
- ・ナフサ等石油由来原材料の需給逼迫に対応した安定供給体制の確保（とりわけ中小企業への優先的配慮）
- ・上記の供給確保に関する措置の実効性を高めるため、需給状況や供給見通し等について、企業の調達判断や生産計画に資する迅速かつ透明性の高い情報発信の強化

（２）石油関連製品の価格高騰への実効的対策

- ・燃料価格高騰対策（補助制度等）について、単なる一律支援の継続にとどまらず、影響の大きい業種・中小企業への重点化・メリハリある制度設計への見直し
- ・補助制度の中長期的な持続可能性を確保する観点から、段階的見直しと併せた新たな支援手法の検討

（３）価格転嫁環境の整備（適正取引の推進）

- ・公共工事における原燃料価格の適切な反映の徹底（スライド条項の適用強化・価格指数との連動の明確化）
- ・元請企業およびサプライチェーン全体に対する価格転嫁の徹底に向けた指導の強化

（４）中小企業の事業継続支援（緊急対応）

- ・資金繰り支援の拡充（緊急融資、信用保証制度の弾力的運用、セーフティネット機能の強化）
- ・雇用調整助成金の柔軟な運用（原材料・燃料価格高騰を主因とする場合の要件緩和および手続の簡素化）【厚生労働省】
- ・BCP（事業継続計画）策定支援の強化およびエネルギー供給リスクを踏まえた実践的支援の充実

以上

※【】内明記のもの以外は、経済産業省向け

～現場から寄せられた主な声～

- イラン情勢では、新規の包装資材等の供給が止まっております。そのため生産できず、売上が立ちません。手を尽くしても解決ができず、大変問題視しております。一方市場の消費落ち込みにより、価格転嫁できず（転嫁したら売上が大きく下がるため）利益が生み出せません。急激かつ大幅な減収減益が見込まれ、資金繰りへの影響も大きいため、緊急の補助金支援制度を希望しています。（食料品）
- 中東情勢の影響で原材料費の高騰、調達制限の状況にあり、経営の不安定化が懸念されている。石油由来の原材料の安定供給の確保と価格高騰の抑制をお願いしたい。また、原材料の供給メーカー側の便乗値上げの有無なども検証していただきたい。（化学・素材関連）
- シンナー等の入荷の遅れ等が発生してきており、塗装に影響がでる可能性もありえる。その場合建築業界、メーカーが計画どおり工程進捗にならない懸念がある。（電子部品）
- 中東情勢影響でのナフサ不足による原材料の供給停止により生産停止による売上高の減少が予想される。また、原油高騰による重油・運送費等のインフラのコストアップや塗料・シンナー・梱包資材等の原材料コストアップも始まっており、客先への価格転嫁ができなければ経常利益の減少は避けられない。既にナフサの確保競争が始まっており、資金力や力がない産業への供給はいつになるかわからない状況である。一刻も早く安定供給に向けた動きをしていただきたい。又急な生産ストップも余儀なくされるため、雇用調整助成金の要件緩和も要望していただきたい。（その他製造業）
- 石油を原料とするプラスチックや合成ゴム製品を主に扱う為、入荷の遅延や価格高騰によるに伴う受注の減少と工事の先送り等が懸念される。国の発表では流通の目詰りは解消するとの事でしたが、既に卸売業者からは発注数が制限されている。（設備工事業）
- 一部資材について、6月着手分の納材がすべてできるかどうかかわからないと回答されており、現場作業が止まる懸念が生じている。小さな会社から資金繰りがつかず倒れていく、さらに連鎖倒産の発生も懸念している。一刻も早くナフサを安定供給してほしい。（総合建設業）
- 国および自治体に対しては、エネルギー価格高騰への継続的な対策と、公共工事における適切な価格反映など、実効性のある支援を要望いたします。（総合建設業）
- ボイラー燃料の重油の購入に支障が生じている。ボイラー運転の停止 = ホテル営業の停止のリスクを感じる。ホテルでの会合の主催者である企業・協会団体・法人が、情勢不安や経済悪化により会合の開催を縮小したり取りやめたりするケースが生じ始めている。原油の供給ルートを確認して事態を改善してほしい。（旅館業）